

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費						
事業	事務事業名	稚魚中間育成及び放流事業				担当	部名	産業経済部			
	478	予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			業務委託				
		政策 (章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり			一部業務委託				
		施策 (節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興			市直営				
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民、市内漁業者								
	意図	どのような状態に	稚魚放流等を行うことにより、水産資源の回復、増加を図り、それらが漁獲されることで地域漁業の振興につなげる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		個、尾	180,000	182,300	122,500	120,000	放流した稚魚の数				
		人	20	18	16	20	参加者数				
事業内容	手段	どのような方法で	新湊漁業協同組合に委託し、アワビ、ヒラメ、トラフグ、クロダイ、クルマエビ、サザエ、ガザミを放流する。								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			回	6	6	8	8	放流した回数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		1,400	1,400	1,000	1,000					
	(当初予算額)	(1,400)	(1,400)	(1,000)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
	その他										
	一般財源	1,400	1,400	1,000	1,000						
個別評価 (1 次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性 (a ~ c)	a	市が漁協とともに放流事業に取り組むことは、射水市の水産業振興に係るイメージアップにつながることから妥当性が高い。								
	有効性 (a ~ c)	a	放流には保育園児も参加して実施しており、水産資源の保護・維持について体験する機会となっている。								
	効率性 (a ~ c)	a	地元の漁協に委託しており、水産資源の回復と市内水産業の振興の両立が図られている。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	多種多様な近年漁獲量 (魚種) の減少が危惧されていることから、水産資源の保護・維持、安定化を図ることを目的に継続して実施する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事務事業名	稚魚中間育成及び放流事業				担当部署	産業経済部
	478 予算事業名	(海面漁業振興費)				課名	農林水産課
						電話	5 1 - 6 6 7 7
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

6	款	農林水産業費	3	項	水産業費	2	目	水産業振興費			
事業	事務事業名	内水面漁業振興費					担当	部名	産業経済部		
	479	予算事業名	(内水面漁業振興費)					課名	農林水産課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 7			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)				
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	水産業・水産加工業の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	大門漁業協同組合、庄川漁業協同組合、庄川鮭まつり実行委員会								
	意図	補助金等交付目的	サクラマスやアユの中間育成及び放流を通して水産資源の増殖と内水面漁業の振興を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		粒	-	-	105,000	200,000	サクラマス採卵数				
		尾	250,000	270,500	200,000	120,000	アユ放流数				
事業内容	手段	補助金等受取の主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・サクラマスの人口採卵ふ化と淡水中間飼育、アユの種苗と購入・中間飼育等 ・庄川鮭まつりの開催 								
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
			件	2	2	3	3	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		220	220	240	240					
	(当初予算額)		(220)	(220)	(240)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		220	220	240	240						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	いみずサクラマスの育成、庄川を通じた内水面漁業の振興のための事業であり、市が支援することは妥当である。								
	有効性(a~c)	a	内水面漁業の振興に寄与しており、放流には小学生が参加して実施していることから、内水面漁業に対する啓発につながっている。								
	効率性(a~c)	a	地元の漁協に委託しており、水産資源の回復と市内水産業の振興の両立が図られている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止										
	規模縮小	大門漁業協同組合はアユの中間育成やアユの稚魚放流を通して内水面漁業活動に対する小学生への啓発を行うほか、射水産サクラマスの取組を堀岡養殖漁業協同組合と連携しながら推進している。また、庄川漁業協同組合は近隣住民を招待しアユのつかみ取りといったイベントを通して内水面漁業の啓発を行うなどしていることから現行どおり実施する。									
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

6 款	農林水産業費	3 項	水産業費	2 目	水産業振興費		
事業	事務事業名	内水面漁業振興費				担当部	産業経済部
479	予算事業名	(内水面漁業振興費)				課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法				
	定率	予算の範囲内で交付						
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	2 件	2 件	3 件	3 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	220 千円	220 千円	240 千円	240 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	220 千円	220 千円	240 千円	240 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	%	%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	千円	千円			その他	
	歳出に占める割合	%	%	%			↳ ()	
事業目的	対象	大門漁業協同組合、庄川漁業協同組合、庄川鮭まつり実行委員会					法人会員数	団体
	意図	サクラマスやアユの中間育成及び放流を通して水産資源の増殖と内水面漁業の振興を図る。					個人会員数	106 人
事業内容	手段	・サクラマスの人口採卵ふ化と淡水中間飼育、アユの種苗と購入・中間飼育等 ・庄川鮭まつりの開催						
	補助金等を受ける実施主体							